

第 1853 回 (6 月 5 日)

農業委員会による農地斡旋に対する 農家の選択行動

藤 栄 剛

中山間地域における農地潰廃が農業政策における重要課題として位置づけられて久しい。農地の有効利用を図る手段として、市町村による行政サイドを中心として農地の利用調整活動が実施されている。また、中山間地域のように、担い手の脆弱化が進む地域においては、農業公社等の第三セクターや集落営農に農地利用調整の推進主体としての役割が求められることになるが、そうした組織が存在しない市町村では、農業委員会による農地斡旋が農地利用調整の中核を担うことになる。

本報告では、広島県 A 町で 2000 年 1 月に実施された農地利用に関する全戸調査の個票データを分析する。当町では、集落営農組織等が存在するものの、農地の利用調整に対する関与に消極的であり、農業公社等の第三セクターも存在しないことから、農業委員会が町における農地利用調整活動の中核を担っている。

まず、農業委員会が実施する農地斡旋に対する農家の意向や農地取引上の留意点ならびに農家の属性などとの関係を整理するとともに、農業委員会による農地斡旋を農家が選択するか否かの意思決定過程において、どういった属性や経営特性が影響を及ぼすのかを検討した。

最初に、クロス集計を行い、回答者属性の特徴、農地取引・将来展望に関する意向、農業委員会が実施する農地斡旋と回答者属性との関係について整理した。その際、調査票において農地の拡大（縮小）意向を表明した回答者を農地の需要（供給）層として把握した。回答者属性の特徴として、需要層は供給層と比較して農産物販売額が高額である回答者が比較的多いこと、核となる農業専従者ならびに後継者が確保されていること、また重層的な家族世帯構成を有することがわかった。さ

らに集落営農活動や農地取引に関して、今後の集落営農への取組に比較的積極的な回答者が多いこと、農地の取引手段として農業委員会による農地斡旋を選択する割合が高いことなどがわかった。さらに、農地斡旋を選択する需要層と供給層に共通する特徴として借地の立地条件や農地の取引相手の居住地に対して一定の選好を有していることがわかった。

次に、プロビットモデルを用いて、農業委員会による農地斡旋に対する農家の選択行動に影響を及ぼす要因を需要層、供給層それぞれについて検討した。推定結果からは、選択に影響を及ぼす要因として、需要層は一人暮らしの農家の存在、借地の所在地などが、供給層は農業専従者の有無、家族世帯構成、借り手の居住地などがあることがわかった。

具体的には、農地斡旋に対する選択確率を上昇させるのは、需要層については通作距離が短い農地を希望する場合や借入を目的とする場合、供給層では専従者がいないまたは女性のみの場合、家族世帯構成が小規模の場合、近隣の農家への貸付を希望する場合であることがわかった。分析において、世帯主年齢や後継者の有無が農地斡旋の選択確率に及ぼす影響は有意に観察されなかった。また、通作距離の短い農地や近隣農家への貸付希望が有意に影響を及ぼしている。このことは農地斡旋を選択する農家が借り手の状態や農地の質を重視することを示している。

以上より、農業委員会による農地斡旋を選択する農家の行動は農地斡旋を通じて取引相手や農地に関する情報などを得ることによって、例えば相対取引といったインフォーマルな農地取引の際に要する取引費用の削減を意図する行動の結果として理解できることを指摘した。